

環境統括責任者メッセージ



企業価値向上に向けて、 2030年および2050年を見据えた 環境・労働安全衛生活動に 注力していきます。

取締役 執行役員 材料事業本部長 **村上 裕一**

リスクと機会

●機会と表裏一体のリスクと社会的責任を意識

2020年12月期の東京応化は、5G・IoTの普及や新型コロナウイルス感染症を背景とする世界的なDXの加速、テレワークや巣ごもり需要、クラウドサービスの拡大に伴う半導体市場の成長を着実に取り込み、過去最高業績を達成しました。半導体需要は足元においても増大しており、当社の事業機会は、半導体材料・装置の両面で、先端分野／レガシー分野、前工程／後工程の全てにおいて広がりを続けています。

一方、足元では半導体メーカーの生産が事故や天災等の影響で停止し様々な産業の生産の遅延につながる事例が相次ぐなど、適用範囲が私たちの日常生活の隅々にまで広がった半導体関連産業において、「機会」の拡大はすなわち「リスク」と「社会的責任」の拡大でもあることを強く認識しております。当社グループは引き続き、「モノづくり」における基本方針として「工場を止めてはならない」「お客様のラインを止めてはならない」を不文律とし、その大前提である「安全で動きやすい職場環境の整備」や「お客様が求める品質の安定供給」を国内外の全ての現場で徹底することで、半導体用フォトレジストの世界トップシェアメーカーとしての供給者責任を果たし続けていく所存です。

●新たな「環境方針」と「労働安全衛生方針」のもとで「稼ぐ力」を強化

上記の基本方針を実践するにあたっては、このたび策定した「CSR方針」に合わせて改定した「環境方針」と「労働安全衛生方針」のもと、各種EHS活動を適切に進化させ続けることで、操業停止リスクや環境リスク、感染症リスクを最小化していきます。これにより、短期および中長

期的な成長阻害要因を軽減しながら「稼ぐ力」を強化し、持続的な企業価値向上につなげていきます。

環境方針

TOK グループは、レスポンシブル・ケア*の取り組みを通じ、環境・健康・安全を確保できるよう適切な経営資源を投入し、持続可能な社会の実現に向けた事業を推進します。

- 各国・地域における環境関係諸法令を遵守します。
- 化学物質の安全と環境に配慮した取扱いと管理を強化します。
- 資源の効率的活用、再利用、再資源化活動を推進します。
- 省エネ・地球温暖化防止活動を推進します。
- 環境汚染防止活動を推進します。
- 生物多様性に配慮します。

* 化学物質の開発、製造、物流、使用、最終消費、廃棄・リサイクルまでの全工程に関わる「環境・健康・安全」を確保する活動

最先端の価値創造をEHSで支える

●化学物質にまつわる情報提供の強化

各時代の社会的課題に対し最先端のファインケミカルで解決に貢献することを成長の源泉とする当社は、EHS活動を強化することで、このビジネスモデルを進化させていきます。例えば、半導体の微細化の最先端を担うEUV用フォトレジストは原材料も新しい化学物質を使用するケースが多いことから、安全な使用方法や廃棄処理方法、毒性情報や法的情報を含め、お客様への情報提供に万全を期しています。また、原材料情報をサプライヤーと密に共有し、現場従業員への安全教育や作業環境整備も徹底することで、サプライチェーンに関わる全てのステークホルダーにとってのリスク低減に注力しています。

労働安全衛生方針

TOK グループは、事業活動を行う上で働く人*の安全確保および健康保持を最優先事項と位置づけ、職場環境における事故・災害・疾病の防止を推進し、安全文化の醸成を図ります。

- 各国・地域における労働安全衛生関係諸法令を遵守します。
- 危険性、有害性の事前評価を行ない、リスクの低減を図ります。
- 働く人に対し、必要かつ十分な教育訓練を実施します。
- 事故・災害等の不測の事態が発生した場合でも、被害を最小限にとどめることを目的とした、保安・防災体制の強化に努めます。
- 適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。

* TOK グループ作業環境下で勤務提供を行う社内外のすべての人

各国・地域の環境・安全関連法令等強化の動き

- 日本**
 - ・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）の改正（2017年6月）
- 米国**
 - ・TSCA（Toxic Substances Control Act: 有害物質規制法）の改正（2016年6月）
- 欧州**
 - ・欧州化学物質庁（ECHA）による高懸念化学物質リスト
- 韓国**
 - ・化学物質管理法の改正（2019年1月改正案公告）
 - ・産業安全保健法の改正（2019年1月）
- 台湾**
 - ・新規化学物質および既存化学物質資料登録弁法の改正（2019年3月）
 - ・毒性化学物質管理法の改正（2019年1月）

また、地球環境のサステナビリティの追求が全世界で加速・拡大する中、環境・安全関連法令や化学物質管理規制が年々厳しくなっています。当社グループでは、EUのREACH規則*1をはじめとする各種法規制の遵守はもちろんのこと、顧客による法規制遵守をサポートする取り組みも強化しています。具体的には、顧客製品がCEマーク*2等の認証を取得するために必要な「禁止物質／規制物質不使用証明」を発行するほか、当社のEHS部がきめ細かな周辺情報も提供しながら対応することで、顧客とのさらなる信頼関係を構築しています。

*1 生産者責任と予防原則の徹底を目的に、化学物質の登録、評価および認可を1つの統合したシステムで管理するEUの規制
*2 製品がEUの規則に定められる必須要求事項に適合していることを示すマーク

●先端技術の開発と同様、法規制へも前広で対応

技術転換スピードが速く、競争が激しい半導体および電子部品分野を主要ドメインとする当社にとって、新たな法規制にまつわる情報を先取りしながら前広に準備することは、先端技術を開発するのと同様に重要となります。例えば、難分解性や生体への蓄積性、毒性のある物質については候補物質から確実に外し、PFOS*1と PFOA*2については2021年3月時点で全廃済みとなりましたが、

足元では新たにPFAS*3の規制強化へ向けた動きが見られるため、各方面から情報を先取りしながら準備を進めています。2021年からは法規制の更新確認頻度を四半期に1回に高めたほか、こうした取り組みをDXで支えるべく、開発段階から、化学物質データベースの社内連携を継続的に強化しています。

*1 Perfluorooctane Sulfonate: ペルフルオロオクタンスルホン酸
*2 Perfluorooctanoic Acid: ペルフルオロオクタノ酸
*3 Per- and polyfluoroalkyl substances: ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物

「tok中期計画2021」およびマテリアリティ、「TOK Vision 2030」への取り組み

●コロナ下におけるEHS活動体制の再構築

化学薬品の一貫した管理と環境負荷の低減、従業員の労働安全衛生を重要な経営課題として認識する当社は、レスポンシブル・ケア活動に注力しているほか、国内外の顕在化リスクの影響を最小化し、潜在リスクの顕在化を予防するためのGMS（グループマネジメントシステム）を2015年より運用しています。国内については体制強化が一巡したことから、2019年からの「tok中期計画2021」では、海外現地法人を含む全拠点での盤石なリスクマネジメントの浸透に向けて、化学物質・環境リスクマネジメントを「人材」「組織」の両面から強化しています。2020年12月期は台湾でEHS組織体制を強化しましたが、コロナにより往來に制限が生じたためオンライン会議やリモート監査、ペーパーオーディットを駆使し、EHS活動体制の再構築を図りました。今後は、従来Face to Faceで共有していた本音やきめ細かなニュアンスをオンラインで如何に共有するかを課題として認識しています。

●BCPの絶えざる強化に注力

足元で拡大し続ける事業機会と表裏一体のリスクへの対応として、今後もBCPの絶えざる強化に注力していきます。

気候変動リスクの直接的影響への対応については、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づくリスク分析により、短期・中期・長期の視点からレジリエンスの強化を進めています（→P54-55ご参照）。また、2011年の東日本大震災の教訓を踏まえて強化した多拠点化によるリスク分散は、2016年の熊本地震で有効性を確認できたためこれを維持・強化するとともに、原材料については、サプライヤーの有事を想定し3か月分の在庫を確保することを原則としています。今後もこれら一連のBCPを、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を中核に絶えずブラッシュアップすることで、供給者責任を果たしてまいります。

● **さらなる高品質の実現と環境負荷の低減で「稼ぐ力」を強化**

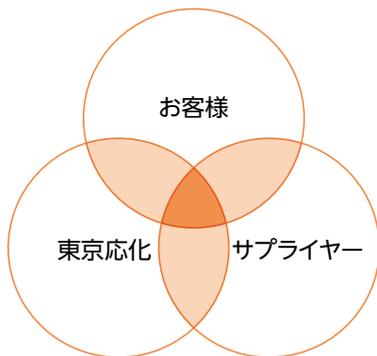
「TOK Vision 2030」の経営戦略の1つである「生産拠点のリノベーションによる新たな価値の創造」においては、設備更新の際によりエネルギー効率が高いものを導入しているほか、今後のリノベーションについては次期中期計画で具体化していく構えです。同戦略の重点施策として掲げた「高品質生産体制の構築」については、「品質方針」のもとで中期計画の全社戦略やマテリアリティへの取組みに注力するとともに、生産技術を常に磨きながら「お客様が求める品質の安定供給」を実現することで、「稼ぐ力」のさらなる強化を図ります。そのため、営業・開発・製造の三位一体による顧客密着戦略をさらに進化させるとともに、お客様・当社・サプライヤーの連鎖活動により、さらなる高品質の実現と環境負荷の低減を図っていきます。

品質方針

高付加価値製品による感動(満足できる性能、コスト、品質)を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。既存領域の深耕・拡大を図るとともに、新規領域の早期立ち上げを目指す。
一人ひとりが現状を明確に把握し、危機感をもって挑戦し、それぞれの立場でチャレンジし続けること。

1. マーケティングを強化し、真剣に目標設定し、強い危機感を持ち周到に準備して、即実行に移す。
2. グローバルに対応できる人材開発を推進する。
3. ユーザーの声を的確に捉え、迅速に対応できる体制を確立する。

お客様、東京応化、サプライヤーによる連鎖活動



● **共通目的:さらなる高品質の実現と環境負荷の低減**

ISO45001取得ロードマップ

2020年	2021年	2022年	2023年
〈認証取得〉 御殿場工場	〈審査〉 郡山工場 宇都宮工場 阿蘇工場 湘南事業所	〈審査〉 相模事業所 本社 熊谷工場	〈審査〉 流通センター 2023年 国内全拠点 取得完了予定

● **労働安全文化のさらなる浸透へ向けて第三者視点を導入**

「生産拠点のリノベーションによる新たな価値の創造」のもう1つの重点施策である「環境・安全衛生体制の強化」については、2020年12月期は休業災害がゼロとなり労働災害も前年比46%減となりました。しかしながらまだ改善の余地が大きいことから、2020年に郡山工場で受審したRBA-VAP監査*の結果を他拠点の改善にも活かすほか、ISO45001の認証取得への取組みを各拠点で進めることで、労働安全性文化のさらなる浸透を図ります。

* RBA-VAP監査: Responsible Business Alliance(責任ある企業同盟)による Validated Audit Program(行動規範への適合状況監査)

● **「豊かな未来」の実現に向けて「脱炭素」に注力**

国内外で大きな潮流となっている「脱炭素」については、新経営ビジョンに掲げた「豊かな未来」を実現するための一手段であるという認識のもと、当社も、日本政府が掲げた2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて邁進します。その前段として、2020年に策定した2030年までのCO₂削減目標をこのたび若干引き上げました(→P98ご参照)。ファインケミカルに特化した当社グループは、脱炭素への取組みを進めながら「稼ぐ力」を強化し、社内外のステークホルダーとの協働により目標達成に邁進する所存です。これからも、当社グループの価値創造に是非ご期待ください。



EHS部 部長
加藤 公敏

サーキュラーエコノミーの実現や非正常作業のリスクアセスメントにも注力していきます

創業以来、あらゆる経営資源や取組みを「社会への貢献」の1点に帰結させる「統合思考」に根差してきた当社は、今後もファインケミカル製品を通じて社会的課題の解決に貢献すると同時に、環境・労働安全衛生活動によって「稼ぐ力」を強化していきます。環境においては脱炭素のほかサーキュラーエコノミーの実現にも注力するほか、労働安全衛生については、第三者視点も取り入れながら、非正常作業のリスクアセスメントを強化していきます。